

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,451,920株	2022年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2023年3月期	212,630株	2022年3月期	212,610株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,239,299株	2022年3月期	12,413,221株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2022年3月期23,300株、2023年3月期23,300株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,401	△12.0	△402	—	15	△99.2	△151	—
2022年3月期	9,550	47.2	1,406	386.5	1,892	539.1	1,728	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△10.62		—					
2022年3月期	139.26		139.03					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	15,266		7,523		49.3		528.38	
2022年3月期	13,839		7,889		57.0		554.03	

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,523百万円 2022年3月期 7,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）による経済活動の制限が限定的になりつつも、世界的なウクライナ情勢の長期化や米中関係の地政学的リスク、インフレ抑制を図った金融引き締めの影響により、エネルギー価格の高騰や円安基調の為替変動等を起因とした物価上昇も見られました。足許ではウィズコロナの下、外国人旅行者の増加や、個人消費の持ち直しがあるものの、欧米での金融機関の破綻・経営不安等の影響の拡大も懸念され、我が国の景気への下押し圧力や、今後の金利政策や為替動向に注意を要する状況です。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの価値として掲げる「塗る・切る・磨くで世界を変える」ための取り組みを継続してまいりました。

当社グループの事業環境におきましては、当連結会計年度上半期は、前連結会計年度から引き続き半導体市場が堅調であったものの、世界的なインフレ抑制を図った金融引き締めの影響もあり、下半期頃から半導体やハイテク製品の在庫調整および米国GAFAMを中心とした雇用調整と投資抑制等、急速に弊社の主な顧客マーケットである、データセンター向け投資の抑制、ハードディスク関連や光ファイバー関連、PC、電子デバイス需要に係る半導体関連の需要の減退が見られました。一方、当連結会計年度に取得し、稼働を開始した鹿沼事業所を軸とした生産体制の再編は一定の進捗と成果が見られており、新たな受託ニーズの獲得を含む生産能力の拡大と生産体制の効率化を進めております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高100億29百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億12百万円（前年同期比85.5%減）、経常利益は4億26百万円（前年同期比73.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、79億48百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は7億53百万円（前年同期比14.9%減）となりました。自動車や鉄鋼関連向けの一般研磨製品の売上が安定的に推移した一方、世界的なデータセンターへの投資抑制や電子デバイス関連市場の低迷により、ハードディスク関連製品の売上が減少し、増収減益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、20億80百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント損失は5億40百万円（前年同期は5億82百万円のセグメント利益）となりました。受注元の在庫調整や生産変更などによる受注減の影響を受け売上が減少し、事業所維持費を中心とした固定費等が増加したことにより減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億88百万円増加の161億95百万円となりました。

主な内容は、現金及び預金の増加2億19百万円、仕掛品の増加3億43百万円、その他流動資産の増加4億96百万円、有形固定資産の増加33億13百万円、前払金の減少27億55百万円、繰延税金資産の減少1億99百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億82百万円増加の81億97百万円となりました。

主な内容は、短期借入金の増加14億69百万円、長期借入金の増加6億79百万円、繰延税金負債の増加1億5百万円、未払法人税等の減少2億75百万円、前受金の減少2億円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少の79億97百万円となりました。

主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円、為替換算調整勘定の増加75百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少2億13百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加の24億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の減少（前年同期は16億56百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益4億29百万円、減価償却費5億27百万円、賞与引当金の減少83百万円、関係会社整理損失引当金の減少87百万円、棚卸資産の増加による減少3億21百万円、未収入金の増加による減少1億71百万円、前受金の減少2億円、法人税等の支払額4億29百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億68百万円の減少（前年同期は33億36百万円の減少）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出9億84百万円、関係会社株式の取得による支出38百万円、事業譲受による支出30百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億38百万円の増加（前年同期は9億32百万円の増加）となりました。

主な内容は、短期借入金の純増額14億69百万円、長期借入れによる収入20億34百万円、長期借入金の返済による支出13億34百万円、リース債務の返済による支出2億18百万円、配当金の支払額2億12百万円等であります。

(4) 今後の見通し

世界的な金融引き締めが継続しており、ハイテク分野におけるハードディスク関連や半導体関連、光ファイバー関連の需要回復は世界的な景気動向に影響を受け、不透明な状況が続いております。また、受託事業においても電子デバイス等の需要動向に影響を受けるため、同様に見通しが困難な状況です。一方、費用面においては引き続きエネルギー価格の高騰や人件費の増加、更には原材料費の増加が継続される見込みです。

当社グループは鹿沼事業所へ本社・本店を移転することいたしました。当社グループは製造業として、長きに渡り製造現場と営業・開発を含む本社に付随する組織が密に情報を交換し意見を出し合い、相乗効果を産み出してまいりました。不透明な経済情勢および経営環境が見込まれる中、改めて製造業の根幹であり、成長の源泉でもある製造現場と本社の一体運営により、迅速で柔軟な事業運営を進めてまいります。

2024年3月期の業績予想につきましては、相対的に安定的な需要が見込まれている一般研磨分野の他、一定の需要回復が期待されるハイテク分野、受託事業を開始している鹿沼事業所による生産能力の拡大等により、売上高は105億円、営業利益は5億円、経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。

(注)この資料に記載されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,382	2,613,396
受取手形	309,907	281,098
売掛金	1,789,097	1,837,842
電子記録債権	216,222	266,427
商品及び製品	789,147	786,882
仕掛品	1,365,509	1,708,985
原材料及び貯蔵品	582,096	631,730
前払金	2,755,980	—
その他	412,225	908,918
貸倒引当金	△2,943	△2,895
流動資産合計	10,611,626	9,032,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,899,229	6,983,940
機械装置及び運搬具	3,232,820	3,770,079
工具、器具及び備品	378,283	435,865
土地	859,156	2,019,286
リース資産	835,496	673,193
建設仮勘定	391,626	115,500
減価償却累計額	△7,246,189	△7,333,927
有形固定資産合計	3,350,423	6,663,939
無形固定資産		
のれん	80,978	92,483
ソフトウェア	9,755	23,127
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	91,111	115,988
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	55,000
関係会社株式	—	38,102
退職給付に係る資産	224,480	213,148
繰延税金資産	201,601	1,801
その他	72,363	74,909
投資その他の資産合計	553,445	382,960
固定資産合計	3,994,979	7,162,888
資産合計	14,606,606	16,195,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,521	793,570
短期借入金	400,000	1,869,000
1年内償還予定の社債	100,000	27,500
1年内返済予定の長期借入金	1,005,392	1,033,679
リース債務	88,588	69,008
未払金	418,090	664,371
未払法人税等	308,831	33,238
前受金	237,350	36,564
賞与引当金	237,754	155,315
関係会社整理損失引当金	92,109	6,727
その他	357,938	376,628
流動負債合計	4,002,578	5,065,604
固定負債		
社債	42,500	15,000
長期借入金	2,173,056	2,852,326
リース債務	280,828	148,387
繰延税金負債	919	106,509
その他	15,436	9,696
固定負債合計	2,512,740	3,131,920
負債合計	6,515,318	8,197,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,925,782
利益剰余金	1,705,371	1,536,725
自己株式	△104,219	△104,230
株主資本合計	7,906,504	7,737,847
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	184,783	259,903
その他の包括利益累計額合計	184,783	259,903
純資産合計	8,091,287	7,997,750
負債純資産合計	14,606,606	16,195,275

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	10,449,497	10,029,181
売上原価	5,900,807	6,564,738
売上総利益	4,548,689	3,464,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,069	111,158
給料及び賞与	895,852	897,668
賞与引当金繰入額	96,874	47,892
退職給付費用	34,032	46,936
荷造運搬費	310,854	354,820
減価償却費	71,214	110,015
研究開発費	48,001	133,049
貸倒引当金繰入額	△211	△64
その他	1,508,874	1,549,983
販売費及び一般管理費合計	3,081,562	3,251,460
営業利益	1,467,126	212,982
営業外収益		
受取利息	5,190	7,502
受取配当金	360	360
受取賃貸料	—	165,612
為替差益	207,779	204,786
その他	10,004	26,550
営業外収益合計	223,334	404,810
営業外費用		
支払利息	50,394	69,438
支払手数料	19,080	65,198
賃貸費用	—	51,530
支払保証料	1,163	503
その他	6,552	4,789
営業外費用合計	77,190	191,459
経常利益	1,613,270	426,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	11,047
関係会社整理損失引当金戻入額	—	29,643
特別利益合計	—	40,691
特別損失		
固定資産売却損	137	31,101
固定資産除却損	40,133	6,386
減損損失	82,241	—
関係会社整理損失引当金繰入額	71,312	—
特別損失合計	193,824	37,488
税金等調整前当期純利益	1,419,446	429,536
法人税、住民税及び事業税	305,385	78,705
法人税等調整額	△436,185	305,537
法人税等合計	△130,799	384,242
当期純利益	1,550,246	45,293
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,550,246	45,293
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	140,991	75,119
その他の包括利益合計	140,991	75,119
包括利益	1,691,237	120,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,691,237	120,413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,365,898	1,912,110	155,124	△104,096	4,329,036
当期変動額					
新株の発行	1,013,671	1,013,671			2,027,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,550,246		1,550,246
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,013,671	1,013,671	1,550,246	△123	3,577,467
当期末残高	3,379,569	2,925,782	1,705,371	△104,219	7,906,504

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,792	43,792	4,372,829
当期変動額			
新株の発行			2,027,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,550,246
自己株式の取得			△123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140,991	140,991	140,991
当期変動額合計	140,991	140,991	3,718,458
当期末残高	184,783	184,783	8,091,287

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	1,705,371	△104,219	7,906,504
当期変動額					
剰余金の配当			△213,939		△213,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,293		45,293
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△168,645	△11	△168,656
当期末残高	3,379,569	2,925,782	1,536,725	△104,230	7,737,847

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184,783	184,783	8,091,287
当期変動額			
剰余金の配当			△213,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,293
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	75,119	75,119	75,119
当期変動額合計	75,119	75,119	△93,536
当期末残高	259,903	259,903	7,997,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,419,446	429,536
減価償却費	329,214	527,508
のれん償却額	8,997	18,495
減損損失	82,241	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,757	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,873	△83,018
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,260	11,332
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	71,312	△87,775
受取利息及び受取配当金	△5,550	△7,862
受取賃貸料	—	△165,612
支払利息	50,394	69,438
支払手数料	19,080	65,198
固定資産売却損益 (△は益)	137	20,054
固定資産除却損	40,133	6,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,102	△39,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△325,222	△321,406
未収入金の増減額 (△は増加)	45,248	△171,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,307	△35,889
未払金の増減額 (△は減少)	△68,345	178,981
前受金の増減額 (△は減少)	1,007	△200,290
その他	154,084	△263,935
小計	1,802,239	△49,719
利息及び配当金の受取額	5,594	7,862
賃貸料の受取額	—	180,032
利息の支払額	△50,816	△66,468
支払手数料の支払額	△19,080	△65,198
法人税等の支払額	△81,652	△429,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,656,283	△423,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,301,842	△984,043
有形固定資産の売却による収入	215,359	6,910
有形固定資産の除却による支出	△32,200	—
無形固定資産の取得による支出	△26,869	△16,651
投資有価証券の取得による支出	△45,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△38,102
吸収分割による支出	△100,000	—
事業譲受による支出	—	△30,000
その他	△46,037	△6,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336,589	△1,068,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,469,000
長期借入れによる収入	318,122	2,034,780
長期借入金の返済による支出	△1,158,285	△1,334,731
社債の償還による支出	△160,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△123	△11
株式の発行による収入	2,014,380	—
新株予約権の発行による収入	12,963	—
リース債務の返済による支出	△94,089	△218,466
配当金の支払額	△66	△212,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	932,900	1,638,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,398	71,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△628,007	218,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,715	2,234,708
現金及び現金同等物の期末残高	2,234,708	2,452,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」3,548千円及び「その他」6,455千円は、「その他」10,004千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び小計欄以下の「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△3,548千円、「小計」1,798,690千円及び「補助金の受取額」3,548千円は、「小計」1,802,239千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度8,686千円、23,300株、当連結会計年度8,686千円、23,300株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Mipox (Thailand) Co., Ltd.	工場生産設備	建物及び構築物	7,050
		工具、器具及び備品	9,227
		リース資産	41,356
		ソフトウェア	24,606
合計			82,241

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・工場生産設備

当社は2022年3月22日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd. を解散し清算することを決議しました。

これに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として82,241千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は使用が見込まれる期間の減価償却費相当額として算定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結子会社であるMipox (Thailand) Co., Ltd. を解散し清算することを決議したことに伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失の発生見込額を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,561,269	2,402,715	5,963,985	5,963,985
アジア	2,838,044	17,100	2,855,144	2,855,144
北米	1,031,769	459,044	1,490,814	1,490,814
欧州	117,863	603	118,467	118,467
その他の地域	21,085	—	21,085	21,085
顧客との契約から生じる収益	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
外部顧客への売上高	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,570,032	2,879,464	10,449,497	10,449,497
セグメント利益	884,695	582,431	1,467,126	1,467,126

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,482,353	2,045,776	5,528,129	5,528,129
アジア	3,231,239	14,572	3,245,811	3,245,811
北米	1,009,042	15,693	1,024,736	1,024,736
欧州	214,695	4,600	219,295	219,295
その他の地域	11,207	—	11,207	11,207
顧客との契約から生じる収益	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
外部顧客への売上高	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,948,538	2,080,642	10,029,181	10,029,181
セグメント利益又は損失(△)	753,042	△540,060	212,982	212,982

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	5,963,985	1,455,720	3,029,791	10,449,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
2,852,434	373,921	124,067	3,350,423

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デクセリアルズ株式会社	1,914,613	受託事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	その他	合計
売上高	5,528,129	4,501,051	10,029,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デクセリアルズ株式会社	1,383,271	受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	82,241	—	82,241	—	82,241

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	8,997	—	8,997	—	8,997
当期末残高	80,978	—	80,978	—	80,978

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	18,495	—	18,495	—	18,495
当期末残高	92,483	—	92,483	—	92,483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	568.24円	561.67円
1株当たり当期純利益	124.89円	3.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124.68円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,550,246	45,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,550,246	45,293
普通株式の期中平均株式数(株)	12,413,221	14,239,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,153	—
(うち新株予約権(株))	(20,153)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23,300株、当連結会計年度23,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度23,300株、当連結会計年度23,300株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。